

2023年3月3日

国民民主党  
代表 玉木 雄一郎 殿

全国交通運輸労働組合総連合  
中央執行委員長 園田 龍一

## 新型コロナおよび燃料価格高騰等に係る対策要請

連日の取り組みに心から敬意を表します。

さて、私ども交通労連に加盟する仲間は、国民の暮らしやわが国の産業活動を支える公共輸送サービスおよび関連産業の担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力しております。

新型コロナウイルス感染拡大による貨物輸送量の減少やバス・タクシー利用者の減少は未だ回復しておらず事業経営に甚大な影響を及ぼしています。さらに異常な燃料高騰が続いており、高騰分を運賃や料金に転嫁することも難しいことから事業経営が困難な状況が続いております。また、このことが労働条件や労働環境のさらなる悪化にもつながりかねない状況となっており、安定した輸送力を確保できなくなることも懸念されます。

つきましては、地域経済と国民の暮らしを支える公共輸送サービスを安定的に提供していくために、下記の通り要請させていただきます。

### 記

#### 1. 燃料費（エネルギー）高騰対策の継続と拡充

燃料費の高騰は日本経済を圧迫し家計にも深刻な影響を及ぼしています。われわれ交通運輸産業への影響も甚大です。燃料費高騰対策の継続はもとより、電気・ガス価格激変緩和事業の支援制度に特別高圧電力契約を追加するなど、さらなる政策の拡充をお願いします。

#### 2. ゼロゼロ融資（政府系融資）返済猶予と減免

コロナ感染拡大によりこの3年間、財政基盤の弱い中小企業は政府系融資等を最大限活用し事業の継続と雇用確保を行ってきました。今年に入り多くの企業でその返済が始まるわけですが、事業経営はコロナ前の状況には回復しておらず、その返済は経営の大きな負担となっています。中小企業の借り換え制度などがありますが、引き続き返済期日の繰り延べ及び減免の措置をお願いします。

### 3. 公租公課の減免

租税公課についてもコロナ感染拡大の影響が、大きく事業経営を圧迫しています。事業経営が回復するまでの期間引き続き租税公課の減免と減免措置の拡大をお願いします。

### 4. 適正な価格転嫁のための環境整備と支援

国民民主党の「給料が上がる」政策に大いに期待しています。そのためには玉木代表の発言にもあるように適正な価格転嫁が必要です。特にわれわれ交通運輸産業の価格転嫁は非常に困難な状況が続いています。運賃値上げに対し利用者や荷主の理解や協力が得られにくい状況です。適正な価格転嫁のための環境整備と支援をお願いします。

### 5. 全国旅行支援の継続

これまで国による旅行支援制度が幾度も行われてきましたが、観光関連産業にとって一時的カンフル剤のようなものでありコロナ前の水準には程遠い状況です。引き続き観光関連産業の経営が回復するまでの期間、閑散期を対象に全国旅行支援の継続をお願いします。

### 6. 高速道路料金の深夜割引制度の見直し

貨物輸送には不特定多数の荷主企業の貨物をまとめて輸送する「特別積み合わせ運送」と特定の荷主の貨物を輸送する「一般貨物輸送」があります。高速道路利用時間帯の見直しが行われますが、一般貨物は利用時間帯が異なることから貨物営業車には時間帯に関係なく高速道路の割引制度を適応するようお願いします。

### 7. 人材育成に係る運転免許取得の支援

交通運輸産業は、極度の運転者不足続いておりますが、働き方改革に伴い労働時間の短縮を進めなければなりません。運転者不足解消に向けた取り組みは事業者に対する支援策もありますが、労働者個人が申請できる教育訓練給付の見直しは波及効果が高いと考えます。準中型以上の運転免許教習と、新設された受験資格特例教習について、人材開発統括官が指定する専門実践教育訓練の対象とするようお願いします。

以上